

## 平成28年度事業報告書

### 第1 事業報告

特産農産物は、急速な国際化の進展、需給構造の変化、農業構造の変化等により厳しい状況におかれているものの、地域経済・農業において重要な地位を占めており、地域の風土に根ざした産地形成は特産農産物の需給の安定のみならず伝統的な食文化等の維持・継承にとっても重要な課題となっている。

また、国民の食生活に不可欠な食料である国産大豆については、品質面の良さから、ほぼ全量が食品用向けとなっているが、食用大豆に占める国産割合（約2割）を高めていくためには、持続的な国産志向等の食品産業界・消費者等のニーズに対応した良質な国産大豆の供給、取引の安定確保が急務となっている。

さらに、平成27年10月には環太平洋パートナーシップ協定（TPP）が国際合意されるなど、新たな国際環境に対応して国内農業の体質を強化し成長産業化を図ることが喫緊の課題となっている。

このような状況の中、日本特産農産物協会は、公益財団法人として、国の関係施策を踏まえつつ、上記の課題に適切に対応するため、所管の公益目的事業を適正、円滑に実施した。具体的には、平成28年度は、①特産農産物の需給の安定、産地育成等を図るため、人材の認定・登録、研究会の開催、生産・流通情報の収集・提供等事業を継続して実施した。②国産大豆の需要の拡大を図るための価格形成施設の開設・運営及び情報の収集・提供のための事業を引き続き実施したほか、国の国産大豆の安定取引に関する懇談会とりまとめの提言を受けて、新たに播種前入札取引の具体的方法について検討を行い、大豆の播種前入札取引に係る業務規程を制定するとともに、その周知及び同規程に基づく登録申請手続き等、平成29年4月の試験導入に向けた準備を行った。③平成27年度及び平成28年度補正予算事業である新国際環境対応特産農産物等生産システム改善・需要拡大対策事業を円滑に推進した。このうち、産地パワーアップ事業については基金管理団体として基金の安全管理を確保するとともに、事業計画の承認・協議、助成金の交付決定及び支払い等を公正、適正かつ効率的に実施し、本格的な事業の展開を図った。また、外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業については、関係団体の協力も得て外食・加工業者等による新商品の開発等を積極的に推進した。

なお、甘味資源作物等農業機械等リース支援事業の基金管理団体である全国地域作物等振興協議会の事務局として、平成25年度に経費の助成を行った事業実施主体から提出される事業評価報告の内容審査及び指導並びに協議会の運営事務を行った。

### 第2 役員会等の開催

評議員会、理事会、監事監査は、次のとおり三会堂ビル会議室等で開催した。

#### 1 評議員会及び理事会

##### (1) 評議員会

「定時評議員会」平成28年6月14日（火）

出席者6名（評議員総数6名）

付議され承認された議案

① 平成27年度事業報告書

② 平成27年度決算書（案）

「臨時評議員会」平成29年3月28日（火）書面決議

出席者6名（評議員総数6名）

付議され承認された議案

- ① 役員候補者の公募について
- ② 公募役員候補者選定委員会委員について
- ③ 報告事項：平成29年度事業計画書
- ④ 報告事項：平成29年度収支予算書

## （2）理事会

「第1回」平成28年4月21日（木）書面決議

出席者7名（理事総数7名）

付議され承認された議案

- ① 大豆入札取引委員会運営規程の一部改正について  
（作業部会設置規定の追加）

「第2回」平成28年5月24日（火）

出席者7名（理事総数7名）

付議され承認された議案

- ① 平成27年度事業報告書（案）
- ② 平成27年度決算書（案）
- ③ 大豆入札取引委員の委嘱について
- ④ 平成28年度定時評議員会の開催について
- ⑤ 報告事項  
職務の執行状況

「第3回」平成28年11月24日（木）書面決議

出席者7名（理事総数7名）

付議され承認された議案

- ① 平成28年度事業計画の変更
- ② 平成28年度収支予算の変更

「第4回」平成29年3月16日（木）

出席者7名（理事総数7名）

付議され承認された議案

- ① 平成29年度事業計画（案）
- ② 平成29年度収支予算（案）
- ③ 役員候補者の公募について
- ④ 平成28年度臨時評議員会の開催について
- ⑤ 報告事項  
職務の執行状況

## （3）監事監査 平成28年5月16日（月）

出席者2名（監事総数2名）

付議された議案

平成27年度事業報告書及び決算報告

### 第3 事業実施の概要

#### 1 特産農産物の需給の安定と伝統的な食文化等の維持・継承のための事業

##### (1) 地域特産作物需要拡大技術確立推進事業

地域特産物は、地域経済・農業のみならず伝統的な食文化等の維持・継承にとっても重要な地位を占めており、これまで地域の中で農家等の創意工夫により発展を遂げてきたが、担い手不足や収益性等からその生産・加工技術等が伝承されず、産地も次第に消失している現状にある。

このため、地域特産物の技術の伝承等を通じ産地の維持・発展を促進するため、地域特産物の生産・加工等の分野で卓越した技術能力を有し、産地育成の指導者ともなる人材を地域特産物マイスターとして認定・登録するとともに技術セミナー等を開催して技術水準の向上等を支援した。

##### 1) 地域特産物マイスターの新規認定を含む制度の運営

###### ① 第1回地域特産物検討会 平成28年6月21日(火)

- ・ 出席者6名(委員総数7名)
- ・ 付議された議案

地域特産物検討会設置要領の一部改正、事業実施方策の検討・決定、地域特産物マイスター推薦募集及び活動状況アンケート調査の実施、特産農作物セミナー実施計画、事業実施スケジュール等

###### ② 第2回地域特産物検討会 平成29年3月21日(火)

- ・ 出席者7名(委員総数7名)
- ・ 付議された議案  
事業実績のまとめ等

##### 2) 地域特産物マイスター候補の審査会・認定証交付式

###### ① 地域特産物マイスター認定審査委員会 平成28年11月18日(金)

- ・ 出席者4名(委員総数4名)
- ・ 付議された議案

市町村長、地域農業改良普及センター長、農業協同組合長等の推薦による生産・農産物加工の分野からの申請者16名について書面審査を実施した。その結果、16名を認定、登録することに決定した。

###### ② 認定証交付

認定証の交付は、地域特産物マイスターの集いの中で行った。

##### 3) 地域特産物マイスターの集い

地域特産物マイスター、行政・関係団体等、約60名の参加を得て、平成29年2月27日(月)三会堂ビル9階石垣記念ホールで、平成28年度認定決定者に認定証を交付するとともに、マイスターの研鑽・情報交流のため、農林水産省食料産業局知的財産課地理的表示審査官の長川康一氏による特別講演「地理的表示保護制度の運用状況と今後の展開について」及び地域特産物マイスター協議会の中森慰会長を座長に「地域特産物マイスターの活動の展開方向について」をテーマに自由討論会を開催した。

##### 4) 地域特産物の持つ機能性等に関する研究会(特産農作物セミナー)の開催

地域特産物マイスター、農協営農指導員、行政・関係者等約100名の参加

を得て、平成29年1月23日（月）三会堂ビル9階石垣記念ホールで次のとおり開催した。

座長	元独立行政法人農研機構野菜茶業研究所長	吉岡 宏 氏
講演	(1)農林水産省等における機能性食品に関する研究開発等の取組について 農林水産技術会議事務局研究調整官	池田 英貴 氏
	(2)ヤマイモの持つ機能性と産地の現状と課題	
	①ヤマイモ成分による健康増進効果 静岡県立大学食品栄養科学部准教授	三好 規之 氏
	②ヤマイモ類の生態特性と栽培技術等について 秋田県立大学生物資源科学部准教授	吉田 康徳 氏
	③自然薯栽培（北茨城方式）の現状と課題 地域特産物マイスター（自然薯）	山縣 繁一 氏

(2) 豆類に関する調査事業

公益財団法人日本豆類協会から委託を受けて、内外の雑豆を中心とする豆類の生産・流通・消費等に関する調査、試験研究関係資料の収集、関係団体の活動状況等に関する情報の収集等を行い、「豆類時報」（第83号～第86号）を編集した。  
なお、発行は公益財団法人日本豆類協会が行った。

(3) 特産農産物の生産・流通情報収集・提供事業

特産農産物の産地育成に資するため、国の統計で扱っていない薬用作物（生薬）、薬用人参、和紙原料作物について、都道府県等の協力を得て産地別栽培面積、収穫面積、収穫量、主要品種名等を収集・整理し、行政・関係団体に提供するとともに、協会のホームページで公開した。

(4) 国内産糖・いもでん粉供給円滑化事業

国内産いもでん粉については、平成19年10月からコーンスターチ用とうもろこし等との抱合せ措置が廃止され、新たな価格調整制度が導入されたことにより従来主として糖化用として販売されていたものが、市場評価が高い化工でん粉や加工食品の原料用等新たな用途への販売拡大が可能となったため、平成19年度から平成23年度まで国内産いもでん粉製造業者が新規用途に対応した技術、施設等の整備及び周辺環境に与える影響の緩和を図る措置に対して助成してきた。平成24年度からは、過年度の設備資金借り入れに対する利子補給事業に特化して行っており、本年度も引き続き利子補給事業として、次の事業実施主体に対して助成金を交付した。

事業実施主体	（工場名・個別事業者名）	助成金交付額
全国澱粉協同組合連合会		1,317 千円
	（上原産業（有））	58
	（三和物産（株））	78
	（市丸産業（株））	163
	（福井澱粉（有））	438
	（（有）廣瀬澱粉）	215
	（日本澱粉工業（株））	365

## 2 国産大豆の需要の拡大を図るための価格形成施設の開設・運営及び情報の収集・提供事業

### (1) 大豆価格形成安定化事業

国産大豆については品質面の良さから、ほぼ全量が食品用向けとなっているが、食用大豆に占める国産割合（約2割）を高めていくためには食品産業界、消費者等のニーズに対応した良質な国産大豆の供給、取引の安定確保が急務となっていることから、引き続き、国産大豆の入札取引の実施主体として市場を開設・運営するとともに、国の国産大豆の安定取引に関する懇談会とりまとめ（平成28年2月）の提言を受けて、新たに播種前入札取引の具体的方法について検討を行い、大豆の播種前入札取引に係る業務規程を制定（12月）して、その周知及び同規程に基づく登録申請手続き等、平成29年4月の試験導入に向けた準備を行った。

#### 1) 入札取引に係る市場の開設・運営

##### ① 大豆入札取引委員会の開催

第50回 平成28年5月12日（木）

- ・ 出席者8名（委員総数9名）
- ・ 付議された議案  
平成27年産大豆入札取引の実施状況（中間報告）  
播種前入札取引作業部会の設置  
播種前入札取引シミュレーション（仮想入札取引）の実施  
大豆入札取引委員の再任

第51回 平成28年9月20日（火）

- ・ 出席者9名（委員総数9名）
- ・ 付議された議案  
取引監視委員の指名  
平成27年産大豆入札取引の経過  
播種前入札取引に係る運用ルール案

第52回 平成28年12月7日（水）

- ・ 出席者7名（委員総数9名）
- ・ 付議された議案  
平成28年産大豆入札取引に係る売り手・買い手登録及び入札販売計画  
平成28年産大豆入札取引の運営方針  
大豆の播種前入札取引に係る業務規程案

##### ② 取引監視委員会の開催

第34回 平成28年9月2日（金）

- ・ 出席者9名（委員総数9名）
- ・ 付議された議案  
平成27年産大豆入札取引の実施経過  
平成27年産大豆入札取引に係る取引監視の状況  
播種前入札取引に関する検討の状況

第35回 平成28年12月9日（金）

- ・ 出席者9名（委員総数9名）
- ・ 付議された議案  
平成28年産大豆入札取引に係る入札販売計画及び入札取引運営方針

## 播種前入札における取引監視方針

平成28年産大豆入札取引に係る取引監視の状況

### ③ 入札の実施

平成27年産

第6回 平成28年 4月13日

第7回 平成28年 5月18日

第8回 平成28年 6月 8日

第9回 平成28年 6月22日

第10回 平成28年 7月20日

上場数量計：24,768トン、落札数量計：22,271トン

(参考) 第1回～第10回

上場数量計：64,388トン、落札数量計：47,342トン

落札平均価格：10,155円

平成28年産

第1回 平成28年12月14日

第2回 平成29年 1月18日

第3回 平成29年 2月15日

第4回 平成29年 3月15日

上場数量計：32,140トン、落札数量計：15,510トン

なお、入札日当日に3名の取引監視委員が立ち会い、取引が公正に行われているか監視するとともに、落札を保留すべきロットの有無を検討した。その結果、落札を保留すべきロットはなかった。

### ④ 入札結果の公表

入札取引が実施された月の入札取引結果について普通大豆・特定加工用大豆別に産地、粒別、品種銘柄別に上場数量、落札数量、落札価格等の資料を作成し、各月の末日に入札取引参加者、報道機関に提供するとともに協会ホームページで公開した。また、平成27年産入札取引年報(冊子)を作成し、入札取引参加者、関係機関・団体に配付した。

### ⑤ 指標価格の作成・提供

産地銘柄品ごとに、当該月の落札価格に基づいて入札取引以外の取引目安となるための価格情報を算定し、売り手に通知した。

### ⑥ 入札取引を円滑に実施するための関連情報の提供

大豆入札取引の仕組み、国産大豆供給状況の推移、産地品種銘柄別落札価格の推移、外国産大豆と国産大豆の価格差推移状況等を入札取引関係者をはじめ、実需者、産地関係者等に協会ホームページを通じて情報提供した。

## 2) 播種前入札取引の実施方法に関する検討及び試験導入に向けた準備

消費者の国産志向の高まりを背景として実需者から、これまで以上に安定的・計画的な国産大豆の調達が求められる一方、生産者サイドにおいても農業経営に占める大豆の位置づけが高まるなど、実需者・産地の双方の状況が変化していることを受けて、平成28年2月に農林水産省から「国産大豆の安定取引に関する懇談会とりまとめ」が公表された。同とりまとめにおいては播種前に価格を決めることができる新たな入札方法を導入することとし、28年産でのシミュレーション、29年産での試験導入を経て、30年産からの本格実施に向けて、その具体的な実施方法

について、大豆入札取引委員会において検討すべきとされた。これを受けて以下のとおり、大豆入札取引委員会に作業部会を設置して専門技術的観点から検討を行い、新たに播種前入札取引に係る業務規程を制定し、その周知を図るとともに、平成29年4月の試験導入に向けて同規程に基づく登録申請手続き等の準備を進めた。

① 播種前入札取引の具体的な実施方法に関する検討

ア 検討体制の整備

播種前入札取引の制度設計に必要な事項を専門技術的観点から検討するため、大豆入札取引委員会の下に作業部会を設置することとして大豆入札取引委員会運営規程を一部改正し、実需者及び産地の代表者等を含む実務精通者等からなる播種前入札取引作業部会を設置した。

イ 播種前入札取引作業部会の開催

第1回 平成28年5月25日（水）

- ・ 出席者12名（委員総数14名）
- ・ 付議された議案

播種前入札取引シミュレーションの実施について  
播種前入札取引運用ルールの枠組みについて

第2回 平成28年7月13日（水）

- ・ 出席者13名（委員総数14名）
- ・ 付議された議案

播種前入札取引シミュレーションの実施結果について  
播種前入札取引の基本的な運用ルール案について

ウ シミュレーションの実施

播種前入札取引が実際に機能し得るかを検証するため、売り手として全農及び全集連、買い手として各業界団体が選定した問屋及び実需者（30者）の参加を得て、5月～6月にシミュレーションを実施するとともに、参加者に対して入札ルールに関するアンケート調査を実施した。

エ 播種前入札取引の基本的ルール案の作成

シミュレーション及びアンケート調査の結果等を踏まえて、シミュレーションで適用した入札・落札処理ルールに所要の修正を加え、基本的な運用ルール案として取りまとめた。

オ 播種前入札取引に係る業務規程の制定

大豆入札取引委員会で作業部会報告に基づいて取引の運用ルールを検討し、新たに「大豆の播種前入札取引に係る業務規程」を制定するとともに、従前の業務規程については、現行の入札方法（収穫後入札取引）に関する事項及び両入札取引に共通する事項を定めた基本規程と位置付け、一部改正を行った。

② 播種前入札取引の試験導入に向けた準備

農林水産省との共催により、平成29年2月に札幌、東京及び大阪において問屋、加工業者等約170名の参加を得て説明会を開催し、制度の周知徹底を図った。また、3月には播種前入札取引の試験導入に係る売り手及び買い手登録申請の受付を開始した。

(2) 国産大豆の需給・品質に関する情報の収集・提供事業

公益財団法人日本豆類協会の助成を受けて、国産大豆の取引の活性化を図り国産大豆生産の振興に資するため、大豆の需給、産地における生産の動向、実需者の国産大

豆の使用状況、品質に対する評価等に関する情報を継続的に収集・整理し、入札取引関係者をはじめ、実需者、産地関係者等に情報提供した。

具体的な情報収集・提供項目は次のとおり。

- ①国産大豆の生産、供給、価格の動向
- ②大豆主産地における農業経営体の動向
- ③国産大豆の需要動向
- ④納豆の消費動向と国産大豆の使用実態
- ⑤国産大豆の品質、成分等

### 3 新国際環境対応特産農産物等生産システム改善・需要拡大対策事業

#### (1) 産地パワーアップ事業

国内の水田・畑作・野菜・果樹等の産地が産地パワーアップ計画に基づいて地域の強みを活かした収益力の強化に取り組む際に、計画策定経費、計画の実現に必要な高性能な農業機械・施設のリース導入や、集出荷施設の再編・整備、改植等による高収益作物・栽培体系への転換等に係る経費等を助成した。

具体的には、平成27年度補正予算により造成された基金の本格的な執行を図るとともに、新たに平成28年度補正予算の助成金により基金を造成し、地域農業再生協議会が作成する産地パワーアップ計画を取りまとめた事業計画に基づく交付申請を受けて、都道府県に対して助成金を交付した。平成27年度補正予算分の執行状況については、基金造成額（505億円）に対する事業計画承認額が76%、助成金交付額が31%となっている。平成28年度補正予算分についても、今後、本格的執行が見込まれる。また、本事業の適切かつ円滑な事業運営を図るため、産地パワーアップ事業の適切な事業運営に係る有識者委員会を開催した。

#### 1) 産地パワーアップ事業基金の基金管理状況（千円）

	基金造成額	計画承認額	助成金交付額	差引残額
27年度補正予算分	50,500,000	38,311,441	15,712,468	34,787,532
		(45都道府県)	(36都道府県)	
28年度補正予算分	23,338,714	1,998,469	33,234	23,305,480

#### 2) 産地パワーアップ事業の適切な事業運営に係る有識者委員会

平成28年10月18日（火）

- ・ 出席者3名（委員総数3名）
- ・ 付議された議案  
産地パワーアップ事業の取組状況報告  
報告を踏まえた意見交換・助言

#### (2) 外食産業等と連携した需要拡大対策事業

TPPによる新たな国際環境の下で、いも類や茶等工芸作物等の国際競争力を強化し、需要フロンティアの開拓を図るため、生産者と外食産業等との連携体制を構築するとともに、産地と複数年契約をすることにより商品の高付加価値化を図ろうとする外食産業等の実施主体が行う新商品の開発やそれに必要な技術開発、販路開拓の支援を行った。具体的には、27年度補正予算により新商品開発等を行う外食・加工業者等を公募のうえ、選考委員会を開催して審査を行い、採択した外食・加工業者等によ



る新商品の開発及び新商品の製造に必要な機械の開発・改良等を支援するとともに、試作品の試食・商談会の開催等を実施した。また、28年度補正予算により、新商品開発等を行う外食・加工業者を公募し、選考委員会を開催して審査を行った。

1) 27年度補正予算

①新商品開発等事業に係る公募選考委員会（委員総数4名）の開催

第2回 平成28年5月30日（月）出席者3名

第3回 平成28年7月13日（水）出席者4名

②新商品の開発及び新商品の製造に必要な機械の開発・改良等

〔事業者数〕〔使用する国産原料〕

茶等工芸農作物 9社 茶葉、碾茶、黒ごま、藍等

いも類等甘味資源作物 10社 さつまいも、じゃがいも、てん菜等

③試作品の試食・商談会の開催等（出展したイベント）

平成28年11月11日～12日 第55回農林水産祭 実りのフェスティバル

平成28年11月15日 JFフードバイヤーズ商談会2016

平成29年 2月21日 Alic かんしょでん粉食品試食・展示会

平成29年 3月 7日～10日 FOOD EX JAPAN 2017

2) 28年度補正予算

①新商品開発等事業に係る公募選考委員会（委員総数4名）の開催

第1回 平成29年1月31日（火）出席者4名

4 全国地域作物等振興協議会の事務局としての事務処理

関係4団体で構成する全国地域作物等振興協議会の事務局として、平成24年度補正予算に計上された国庫補助事業である「さとうきび等安定生産体制緊急確立事業のうち甘味資源作物等農業機械等リース支援事業」に係る実績報告書の取りまとめ及び協議会の運営事務を行った。

**事業報告の附属明細書**

該当なし